



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 合田 修

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2331
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 57,019 | △8.5 | 5,493 | 17.1 | 5,438 | 14.8 | 3,596 | 19.7 |
| 27年3月期 | 62,304 | 8.2 | 4,689 | △5.7 | 4,736 | △3.9 | 3,004 | 9.5 |

(注) 包括利益 28年3月期 2,916百万円 (△15.5%) 27年3月期 3,452百万円 (17.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 112.98 | — | 10.9 | 7.4 | 9.6 |
| 27年3月期 | 94.37 | — | 10.0 | 6.5 | 7.5 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 75,060 | 34,224 | 45.6 | 1,074.47 |
| 27年3月期 | 72,071 | 31,562 | 43.8 | 990.89 |

(参考) 自己資本 28年3月期 34,204百万円 27年3月期 31,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 3,437 | △3,256 | △1,510 | 20,606 |
| 27年3月期 | △221 | △1,503 | △2,722 | 22,040 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 254 | 8.5 | 0.8 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 477 | 13.3 | 1.4 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 13.7 | |

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当 たり当 期純 利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,000 | 5.9 | 1,700 | △9.8 | 1,700 | △7.3 | 1,200 | △2.2 | 37.67 |
| 通期 | 63,000 | 10.5 | 5,000 | △9.0 | 5,000 | △8.1 | 3,500 | △2.7 | 109.89 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 28年3月期 | 31,850,000 株 | 27年3月期 | 31,850,000 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 16,170 株 | 27年3月期 | 15,845 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 31,833,944 株 | 27年3月期 | 31,835,100 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 50,689 | △9.7 | 3,374 | 14.6 | 4,272 | 17.7 | 3,131 | 18.4 |
| 27年3月期 | 56,123 | 8.2 | 2,945 | △8.9 | 3,630 | △10.7 | 2,643 | 4.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 98.36 | | — | |
| 27年3月期 | 83.03 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 67,207 | | 28,583 | | 42.5 | | 897.88 | |
| 27年3月期 | 65,217 | | 25,770 | | 39.5 | | 809.52 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 28,583百万円 27年3月期 25,770百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 24,000 | 2.1 | 2,200 | 16.1 | 1,900 | 20.9 | 59.65 | |
| 通期 | 56,000 | 10.5 | 4,400 | 3.0 | 3,500 | 11.8 | 109.89 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 5. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (企業結合等関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| (開示の省略) | 26 |

| | |
|--------------------|----|
| 6. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 33 |
| (重要な会計方針) | 33 |
| (貸借対照表関係) | 35 |
| (損益計算書関係) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 7. その他 | 36 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 36 |
| (2) 役員の変動 | 37 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や原油価格の低迷等の影響を受け、年初からは株安や円高が急速に進行する等、先行きの不透明感が強まる状況にありました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、昨年の世界の新造船竣工量は6,756万6千総トンと前年比で4.4%増加となりましたが、新造船受注量については7,657万総トンと前年比で6.2%減少しました。海運市況の記録的な低迷が継続する中、供給過剰の状態は依然として解消には至っておりません。

このような企業環境下、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画（2015年4月1日～2019年3月31日）において、「既存事業の確立と拡大」、「周辺事業拡大による成長」、および「100周年を見据えた企業発展への取組み」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「既存事業の確立と拡大」につきましては、機関販売を確固たるものにするべく、船舶における使用電力の大容量化に対応できる大型機関「DE-33」の開発を完了しております。また、昨年11月には兵庫県姫路市の臨海地域に新工場建設用地を取得し、顧客ニーズに対応したエンジンの大型化や生産の効率化へ向けた準備を進めております。さらに、グローバル人材の確保・育成に注力し、当社の強みであるメンテナンス事業における『サービス技術力』『ネットワーク力』の強化をグローバルに進めております。

「周辺事業拡大による成長」につきましては、既存の内燃機関関連事業の経営リソースを最大限活用し、周辺事業領域への積極的な進出・拡大を進めてまいります。昨年4月には、排気ガス中のSOxを除去する機器であるスクラバーに関して、米国のBELCO社と日本国内における独占販売代理店契約を締結いたしました。また、昨年7月にはエンジンの重要部品である燃料噴射系の開発・生産力を持つ日本ノズル精機株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

「100周年を見据えた企業発展への取組み」につきましては、①株主価値向上による成長基盤の確立、および②事業ポートフォリオの再構築を目指してまいります。その一環といたしまして、中期経営計画期間の配当性向目標を20%とする旨を表明しております。今後も長期的な成長を目指し、コーポレートガバナンスの強化とステークホルダーとの対話の充実を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は57,019百万円（前期比8.5%減）となり、営業利益は5,493百万円（前期比17.1%増）、経常利益は5,438百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,596百万円（前期比19.7%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が減少したことに加え、海外物件を中心にエンジンの採算性の悪化が継続したものの、メンテナンス関連売上が増加したことにより、売上高は44,129百万円（前期比15.6%減）、セグメント利益は7,431百万円（前期比10.1%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内向けを中心に販売台数が増加したことならびにメンテナンス関連売上が増加したことにより売上高は10,475百万円（前期比35.3%増）、セグメント利益は564百万円（前期比91.9%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて54,605百万円（前期比9.1%減）、セグメント利益は7,995百万円（前期比13.5%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、新車種向けの販売数が増加したことから売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント損失は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,414百万円(前期比6.9%増)、セグメント利益は434百万円(前期比12.0%増)となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、主力とする船用機関市場において、海運会社の輸送効率向上を目的とした船舶大型化の流れによるメガコンテナ船への大型補機関の販売や海外市場で主機関の販売が増加することなどから販売単価が上昇し、売上高は前年を上回る見通しです。しかしながら、バルチック海運指数が史上最低を記録するなど、海運市況が非常に厳しい状況にあることに加えて、為替レートが円高基調で推移していることから、新造船価格も低迷しており、機関販売価格は低調に推移しております。また、海運市況の低迷により2016年のバルクキャリアの新造船受注量の回復は見込めず、原油価格の低迷によりオフショア市場も大幅にスローダウンしていることから、中国造船所の淘汰、再編の動きや韓国造船所の経営悪化も深刻化しており、販売環境は非常に不透明な状況で、今後も厳しい事業環境が予想されます。

一方、陸用機関市場においては、平成28年度の公共事業予算で局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実が謳われ、東日本大震災以降、事業継続計画(BCP)の一環として自前の電源を導入する企業も増えていることから、販売状況は堅調に推移する見通しです。

このような状況下、当社グループといたしましてはお客様のニーズに合致した商品供給に努め、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を強化し、市場の変化へ迅速かつ適切に対応する中で、売上規模の拡大と利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期(累計)の見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,200百万円、通期の見通しにつきましては、売上高63,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、642百万円増加し、輸出比率の低下により売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では93.9日でしたが、当連結会計年度末は106.6日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、2,766百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では50.6日に対し、当連結会計年度末は68.9日となっております。有形固定資産は、新工場建設用地取得等に伴い、前連結会計年度末に比べ、1,023百万円増加の16,146百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,988百万円増加し、75,060百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、106百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では75.6日に対し、当連結会計年度末は、78.6日となっております。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、980百万円減少し、9,867百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率(リース債務を除く)は、前連結会計年度末から0.1ポイント低下して17.3%となっております。一方、割引率の低下により退職給付に係る負債が582百万円増加いたしました。また、未払法人税等も433百万円増加いたしました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、326百万円増加し、40,836百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営目的の一つと位置付け、収益力向上や財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を実施することを基本方針とし、「配当性向20%」を中期経営計画期間（2015年4月1日～2019年3月31日）中の達成目標としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上57,019百万円に対し、9,867百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が1,434百万円減少しておりますが、借入金返済および売上高拡大による運転資金の増加が主な要因であります。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについては、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、舶用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等22社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業等を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

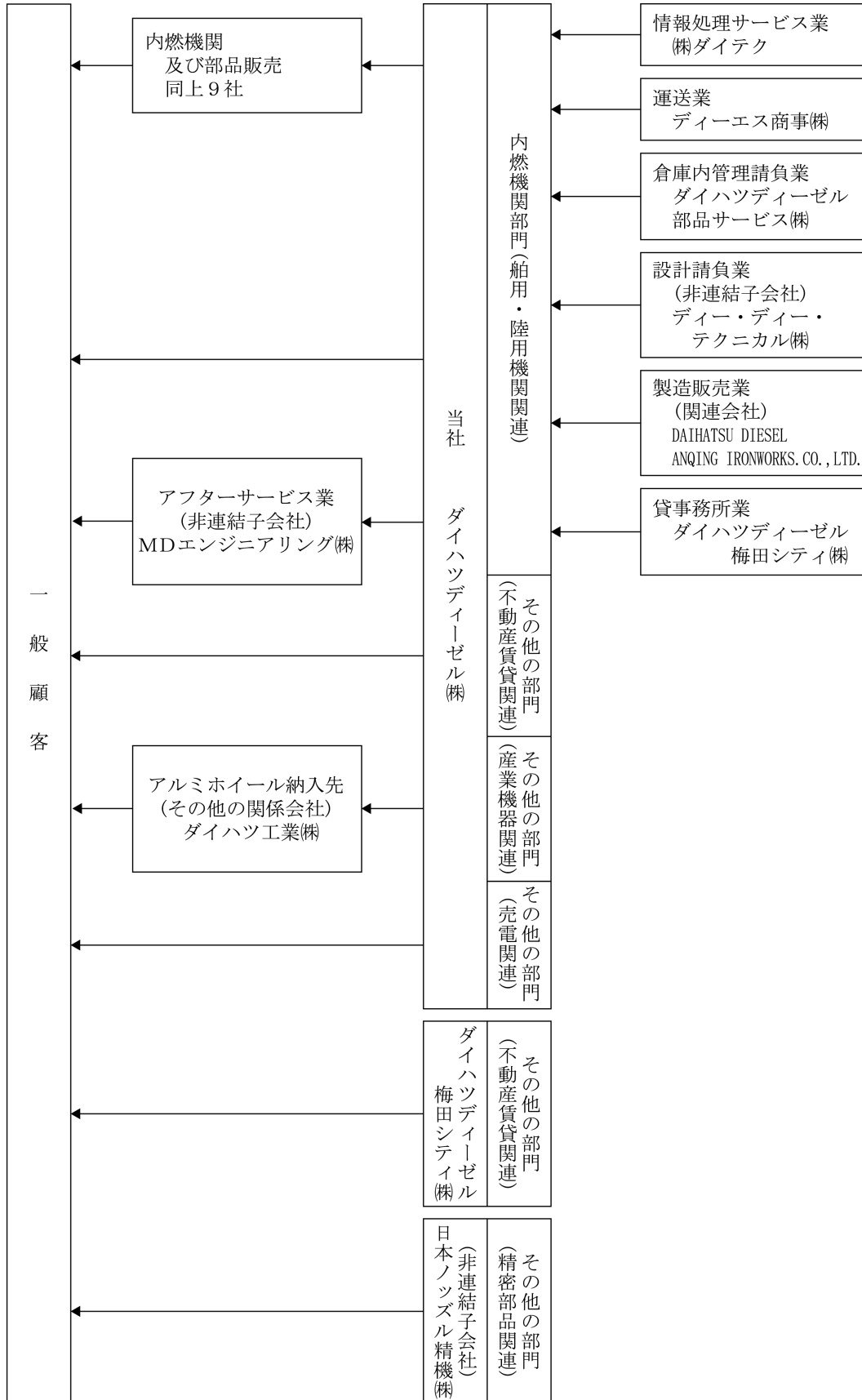
| 区分 | 主要製品（事業） | 主要な会社 |
|--------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 内燃機関部門 | 船用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売 | 当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. |
| | 情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業 | (株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ☆ディー・ディー・テクニカル(株) ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. ☆MDエンジニアリング(株) |
| その他の部門 | 産業機器関連 | アルミホイールの販売 当社 |
| | 不動産賃貸関連 | 貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株) |
| | 精密部品関連 | 精密部品 ☆日本ノズブル精機(株) |

(注) 1 ☆は非連結子会社であります。

2 ★は関連会社であります。

3 上記のほかに連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載しておりません。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。
 2 上図のほかに、連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載をしておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主要な販売先である造船・海運業界においては、船舶の需給緩和と需給逼迫が繰り返されており、現在はリーマンショック前までの過剰投資解消が進まないまま足元の需給ギャップがかつてない水準に達し、非常に厳しい事業環境が続くことが想定されています。このように市況変動の激しいマーケットの中で一定の売上と利益を継続的に確保し、今後、持続的に成長・発展できる体制を確立することが最大の課題だと認識しております。その課題解決のための中長期的な経営戦略について、以下の3点を重要戦略として位置づけております。

①既存事業の確立と拡大

当社グループ主力の機関販売を確固たるものにするため、市場ニーズに適合する商品開発を進め、高品質、低コスト、短納期での生産を追求し、全世界での販売網及びアフターサービス体制を再構築するなど組織改革・人材育成を進める中で、重点市場・攻略目標を明確化して、機関販売事業の継続的な発展に向けた取組を進めてまいります。

②周辺事業拡大による成長

既存事業の経営リソースを最大限活用し、顧客に求められる環境対応製品事業や附属品事業等において、外部リソースの活用も検討しながら事業領域の拡大に向けた取組を進めてまいります。

③100周年を見据えた企業発展への取組み

当社は2016年5月で創立50周年を迎えます。次の100周年を見据えた持続的成長に向け、当社市場評価を向上させるためグループ全体の事業を再編成し、高収益企業への転換に向けた取組を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,299 | 21,412 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,325 | 16,967 |
| たな卸資産 | 9,382 | 12,148 |
| 繰延税金資産 | 1,747 | 1,873 |
| その他 | 2,091 | 1,548 |
| 貸倒引当金 | △14 | △9 |
| 流動資産合計 | 52,830 | 53,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,755 | 6,690 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,178 | 3,648 |
| 土地 | 3,085 | 4,403 |
| 建設仮勘定 | 458 | 674 |
| その他（純額） | 644 | 729 |
| 有形固定資産合計 | 15,122 | 16,146 |
| 無形固定資産 | 605 | 728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,109 | 1,715 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 繰延税金資産 | 1,894 | 2,048 |
| その他 | 520 | 510 |
| 貸倒引当金 | △15 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 3,513 | 4,244 |
| 固定資産合計 | 19,241 | 21,119 |
| 資産合計 | 72,071 | 75,060 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,384 | 7,941 |
| 電子記録債務 | 1,948 | 4,284 |
| 短期借入金 | 4,355 | 6,563 |
| リース債務 | 234 | 287 |
| 未払法人税等 | 815 | 1,249 |
| 賞与引当金 | 647 | 713 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 85 |
| 未払費用 | 3,403 | 2,867 |
| その他 | 2,473 | 3,118 |
| 流動負債合計 | 24,323 | 27,110 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,492 | 3,304 |
| リース債務 | 538 | 621 |
| 役員退職慰労引当金 | 399 | 463 |
| 退職給付に係る負債 | 6,136 | 6,718 |
| 資産除去債務 | 135 | 137 |
| その他 | 2,483 | 2,480 |
| 固定負債合計 | 16,186 | 13,725 |
| 負債合計 | 40,509 | 40,836 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,434 | 2,434 |
| 資本剰余金 | 2,170 | 2,170 |
| 利益剰余金 | 26,933 | 30,275 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 31,528 | 34,870 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275 | 205 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | - |
| 為替換算調整勘定 | 69 | 39 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △324 | △910 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15 | △665 |
| 非支配株主持分 | 17 | 19 |
| 純資産合計 | 31,562 | 34,224 |
| 負債純資産合計 | 72,071 | 75,060 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 62,304 | 57,019 |
| 売上原価 | 46,895 | 40,584 |
| 売上総利益 | 15,409 | 16,435 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 7,975 | 8,005 |
| 一般管理費 | 2,745 | 2,937 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,720 | 10,942 |
| 営業利益 | 4,689 | 5,493 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 27 |
| 受取配当金 | 24 | 30 |
| 業務受託料 | 23 | 82 |
| 貸倒引当金戻入額 | 88 | 2 |
| 雑収入 | 81 | 77 |
| 営業外収益合計 | 248 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140 | 121 |
| 為替差損 | 20 | 113 |
| 雑損失 | 39 | 40 |
| 営業外費用合計 | 200 | 275 |
| 経常利益 | 4,736 | 5,438 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 5 |
| 受取保険金 | 104 | - |
| 受取補償金 | 67 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 7 |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 200 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 49 | 18 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | 0 |
| 減損損失 | 87 | 5 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 138 | 25 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,798 | 5,425 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,460 | 1,828 |
| 法人税等調整額 | 331 | △1 |
| 法人税等合計 | 1,792 | 1,827 |
| 当期純利益 | 3,005 | 3,598 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1 | 1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,004 | 3,596 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 3,005 | 3,598 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98 | △69 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 103 | △30 |
| 退職給付に係る調整額 | 249 | △586 |
| その他の包括利益合計 | 447 | △681 |
| 包括利益 | 3,452 | 2,916 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,451 | 2,915 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1 | 1 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,434 | 2,170 | 24,662 | △8 | 29,258 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △478 | | △478 |
| 会計方針の変更等を反映した当期首残高 | 2,434 | 2,170 | 24,183 | △8 | 28,780 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △254 | | △254 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,004 | | 3,004 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,749 | △1 | 2,748 |
| 当期末残高 | 2,434 | 2,170 | 26,933 | △10 | 31,528 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 176 | — | △34 | △574 | △431 | 16 | 28,843 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △478 |
| 会計方針の変更等を反映した当期首残高 | 176 | — | △34 | △574 | △431 | 16 | 28,365 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △254 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,004 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 98 | △4 | 103 | 249 | 447 | 1 | 448 |
| 当期変動額合計 | 98 | △4 | 103 | 249 | 447 | 1 | 3,196 |
| 当期末残高 | 275 | △4 | 69 | △324 | 15 | 17 | 31,562 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,434 | 2,170 | 26,933 | △10 | 31,528 |
| 在外子会社の会計基準変更による増減 | | | | | |
| 会計方針の変更等を反映した当期首残高 | 2,434 | 2,170 | 26,933 | △10 | 31,528 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △254 | | △254 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,596 | | 3,596 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,342 | △0 | 3,341 |
| 当期末残高 | 2,434 | 2,170 | 30,275 | △10 | 34,870 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 275 | △4 | 69 | △324 | 15 | 17 | 31,562 |
| 在外子会社の会計基準変更による増減 | | | △9 | | △9 | | △9 |
| 会計方針の変更等を反映した当期首残高 | 275 | △4 | 60 | △324 | 6 | 17 | 31,552 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △254 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,596 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69 | 4 | △20 | △586 | △672 | 1 | △670 |
| 当期変動額合計 | △69 | 4 | △20 | △586 | △672 | 1 | 2,671 |
| 当期末残高 | 205 | — | 39 | △910 | △665 | 19 | 34,224 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,798 | 5,425 |
| 減価償却費 | 2,106 | 2,152 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △97 | 12 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 66 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5 | 25 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △564 | △328 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 57 | 63 |
| 受取利息及び受取配当金 | △54 | △58 |
| 支払利息 | 140 | 121 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △26 | △5 |
| 固定資産廃棄損 | 49 | 18 |
| 減損損失 | 87 | 5 |
| 受取保険金 | △104 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △321 | △776 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,457 | △2,767 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,520 | 65 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △1,001 | 576 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △2 | △1 |
| その他 | △148 | 263 |
| 小計 | 1,943 | 4,858 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 58 |
| 利息の支払額 | △141 | △122 |
| 補償金の受取額 | - | 73 |
| 保険金の受取額 | 104 | - |
| 法人税等の支払額 | △2,181 | △1,430 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △221 | 3,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,505 | △2,819 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 49 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9 | △19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 23 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 1 |
| 子会社株式の取得による支出 | △20 | △726 |
| 貸付けによる支出 | △52 | △351 |
| 貸付金の回収による収入 | 29 | 216 |
| 定期預金の払戻による収入 | 492 | 1,183 |
| 定期預金の預入による支出 | △441 | △812 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,503 | △3,256 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △3,705 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △218 | △274 |
| 長期借入れによる収入 | 4,200 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,742 | △980 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △254 | △254 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,722 | △1,510 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 239 | △105 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,207 | △1,434 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,247 | 22,040 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,040 | 20,606 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(13社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、
ダイハツディーゼル四国㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称：

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱
日本ノズル精機㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称：

ディー・ディー・テクニカル㈱
MDエンジニアリング㈱
日本ノズル精機㈱
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 35,027百万円 | 36,323百万円 |

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 158百万円 | 777百万円 |

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | 2,749百万円 | 2,605百万円 |
| 上記に対する債務 | — (注) | — (注) |

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 給料・賃金・賞与 | 3,433百万円 | 3,564百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 285 | 329 |
| 退職給付費用 | 371 | 234 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 79 | 186 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 129百万円 | △95百万円 |
| 組替調整額 | △1 | △7 |
| 税効果調整前 | 128 | △102 |
| 税効果額 | △30 | 33 |
| その他有価証券評価差額金 | 98 | △69 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △6百万円 | 6百万円 |
| 税効果額 | 2 | △2 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 103百万円 | △30百万円 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 103 | △30 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | |
| 当期発生額 | △90百万円 | △896百万円 |
| 組替調整額 | 503 | 63 |
| 税効果調整前 | 412 | △833 |
| 税効果額 | △162 | 247 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 249 | △586 |
| その他の包括利益合計 | 447 | △681 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,850,000 | — | — | 31,850,000 |

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 14,275 | 1,570 | — | 15,845 |

単元未満株式の買取による増加

1,570株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 254百万円 | 普通配：8円 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 254百万円 | 普通配：8円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,850,000 | — | — | 31,850,000 |

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 15,845 | 325 | — | 16,170 |

単元未満株式の買取による増加 325株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 254百万円 | 普通配：8円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|-------------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 477百万円 | 普通配：10円 記念配：5円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 23,299百万円 | 21,412百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,259 | △806 |
| 現金及び現金同等物 | 22,040 | 20,606 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)① | 合計 | 調整額 (注)② | 連結財務 諸表計上 額(注)③ |
|------------------------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 船用機関 関連 | 陸用機関 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 52,303 | 7,742 | 60,046 | 2,257 | 62,304 | — | 62,304 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 52,303 | 7,742 | 60,046 | 2,257 | 62,304 | — | 62,304 |
| セグメント利益 | 6,752 | 294 | 7,046 | 388 | 7,434 | △2,745 | 4,689 |
| その他の項目 減価償却費 | 1,578 | 228 | 1,806 | 207 | 2,013 | 92 | 2,106 |

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)① | 合計 | 調整額 (注)② | 連結財務 諸表計上 額(注)③ |
|------------------------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 船用機関 関連 | 陸用機関 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 44,129 | 10,475 | 54,605 | 2,414 | 57,019 | — | 57,019 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 44,129 | 10,475 | 54,605 | 2,414 | 57,019 | — | 57,019 |
| セグメント利益 | 7,431 | 564 | 7,995 | 434 | 8,430 | △2,937 | 5,493 |
| その他の項目 減価償却費 | 1,471 | 338 | 1,810 | 203 | 2,013 | 139 | 2,152 |

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 中南米 | その他の地域 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| 26,849 | 28,754 | 2,107 | 4,593 | 62,304 |

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 中南米 | その他の地域 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| 30,588 | 19,134 | 2,160 | 5,136 | 57,019 |

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 990.89円 | 1,074.47円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 94.37円 | 112.98円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,004 | 3,596 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 3,004 | 3,596 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,835,100 | 31,833,944 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,379 | 16,963 |
| 受取手形 | 1,240 | 1,027 |
| 売掛金 | 15,468 | 15,894 |
| 原材料 | 66 | 80 |
| 仕掛品 | 9,232 | 12,019 |
| 前払費用 | 125 | 133 |
| 繰延税金資産 | 1,602 | 1,761 |
| 短期貸付金 | 1,050 | 1,073 |
| その他 | 1,654 | 994 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 流動資産合計 | 49,815 | 49,945 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,057 | 2,086 |
| 構築物 | 475 | 474 |
| 機械及び装置 | 4,131 | 3,597 |
| 車両運搬具 | 22 | 27 |
| 工具、器具及び備品 | 618 | 709 |
| 土地 | 2,818 | 4,140 |
| 建設仮勘定 | 457 | 674 |
| 有形固定資産合計 | 10,581 | 11,710 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 578 | 706 |
| その他 | 6 | 7 |
| 無形固定資産合計 | 584 | 714 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 932 | 813 |
| 関係会社株式 | 1,361 | 2,173 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 繰延税金資産 | 1,708 | 1,614 |
| その他 | 238 | 261 |
| 貸倒引当金 | △8 | △28 |
| 投資その他の資産合計 | 4,236 | 4,838 |
| 固定資産合計 | 15,402 | 17,262 |
| 資産合計 | 65,217 | 67,207 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,552 | 1,217 |
| 買掛金 | 6,567 | 6,564 |
| 電子記録債務 | 1,948 | 4,284 |
| 短期借入金 | 3,375 | 3,375 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 980 | 3,188 |
| リース債務 | 230 | 283 |
| 未払金 | 331 | 423 |
| 未払費用 | 3,200 | 2,735 |
| 未払法人税等 | 422 | 849 |
| 前受金 | 401 | 829 |
| 預り金 | 4,580 | 4,267 |
| 賞与引当金 | 542 | 596 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 85 |
| その他 | 255 | 218 |
| 流動負債合計 | 26,450 | 28,917 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,492 | 3,304 |
| リース債務 | 531 | 614 |
| 長期預り保証金 | 10 | 10 |
| 退職給付引当金 | 5,510 | 5,264 |
| 役員退職慰労引当金 | 351 | 412 |
| 資産除去債務 | 100 | 101 |
| 固定負債合計 | 12,996 | 9,707 |
| 負債合計 | 39,446 | 38,624 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,434 | 2,434 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,150 | 2,150 |
| 資本剰余金合計 | 2,150 | 2,150 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 221 | 221 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 120 | 114 |
| 特別償却積立金 | 62 | 48 |
| 別途積立金 | 17,000 | 19,600 |
| 繰越利益剰余金 | 3,523 | 3,820 |
| その他利益剰余金合計 | 20,707 | 23,583 |
| 利益剰余金合計 | 20,929 | 23,805 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 25,504 | 28,380 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 270 | 202 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 266 | 202 |
| 純資産合計 | 25,770 | 28,583 |
| 負債純資産合計 | 65,217 | 67,207 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 56,123 | 50,689 |
| 売上原価 | 45,610 | 39,432 |
| 売上総利益 | 10,512 | 11,257 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,567 | 7,882 |
| 営業利益 | 2,945 | 3,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 758 | 1,006 |
| 雑収入 | 151 | 134 |
| 営業外収益合計 | 910 | 1,141 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142 | 123 |
| 雑損失 | 83 | 119 |
| 営業外費用合計 | 225 | 242 |
| 経常利益 | 3,630 | 4,272 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 25 | 0 |
| 受取保険金 | 104 | - |
| 受取補償金 | 67 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 7 |
| 特別利益合計 | 197 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 44 | 18 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 45 | 20 |
| 税引前当期純利益 | 3,782 | 4,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 845 | 1,163 |
| 法人税等調整額 | 293 | △34 |
| 法人税等合計 | 1,138 | 1,129 |
| 当期純利益 | 2,643 | 3,131 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------------|-----------|----------|-------|---------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 114 | 74 | 14,500 | 4,108 | 19,018 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △478 | △478 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 114 | 74 | 14,500 | 3,629 | 18,540 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △254 | △254 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,500 | △2,500 | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | △14 | | 14 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 13 | | | △13 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △12 | | | 12 | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | | | | 5 | 2 | | △8 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,643 | 2,643 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 6 | △11 | 2,500 | △105 | 2,388 |
| 当期末残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 120 | 62 | 17,000 | 3,523 | 20,929 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △8 | 23,594 | 174 | — | 174 | 23,769 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △478 | | | | △478 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △8 | 23,116 | 174 | — | 174 | 23,290 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △254 | | | | △254 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 税率変更による積立金の調整額 | | — | | | | — |
| 当期純利益 | | 2,643 | | | | 2,643 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 96 | △4 | 92 | 92 |
| 当期変動額合計 | △1 | 2,387 | 96 | △4 | 92 | 2,479 |
| 当期末残高 | △10 | 25,504 | 270 | △4 | 266 | 25,770 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧 縮積立金 | 特別償却積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 120 | 62 | 17,000 | 3,523 | 20,929 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | - | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 120 | 62 | 17,000 | 3,523 | 20,929 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △254 | △254 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,600 | △2,600 | - |
| 特別償却積立金の取 崩 | | | | | | △15 | | 15 | - |
| 固定資産圧縮積立金 の積立 | | | | | - | | | - | - |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | △8 | | | 8 | - |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | | | | 2 | 1 | | △3 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 3,131 | 3,131 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △6 | △14 | 2,600 | 296 | 2,876 |
| 当期末残高 | 2,434 | 2,150 | 2,150 | 221 | 114 | 48 | 19,600 | 3,820 | 23,805 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △10 | 25,504 | 270 | △4 | 266 | 25,770 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | - | | | | - |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △10 | 25,504 | 270 | △4 | 266 | 25,770 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △254 | | | | △254 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | | - |
| 特別償却積立金の取 崩 | | - | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 の積立 | | - | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩 | | - | | | | - |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | - | | | | - |
| 当期純利益 | | 3,131 | | | | 3,131 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △68 | 4 | △63 | △63 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2,876 | △68 | 4 | △63 | 2,812 |
| 当期末残高 | △10 | 28,380 | 202 | - | 202 | 28,583 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

……………償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

……………総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 担保に供している資産 | 2,749百万円 | 2,605百万円 |
| 上記に対する債務 | — (注) | — (注) |

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 12,807百万円 | 13,507百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,062 | 6,080 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 41,473百万円 | 39,392百万円 |
| 仕入高 | 5,310 | 5,376 |
| 営業取引以外の取引高 | 105 | 59 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 数 量 | 金 額 | 前年同期増減率 |
|----------|---------|--------|---------|
| | | | % |
| | 馬力 | | % |
| 内燃機関部門 | | | |
| 船用機関関連 | 940,138 | 44,129 | △15.6 |
| 陸用機関関連 | 145,240 | 10,475 | 35.3 |
| その他の部門 | — | 1,776 | 9.2 |
| 合 計 | | 56,381 | △8.6 |

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 受注高 | | | 受注残高 | | |
|----------|-----------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|---------|
| | 数 量 | 金 額 | 前年同四半期増減率 | 数 量 | 金 額 | 前年同期増減率 |
| | 馬力 | | % | 馬力 | | % |
| 内燃機関部門 | | | | | | |
| 船用機関関連 | 1,632,609 | 51,474 (32,164) | 5.1 | 1,999,331 | 37,723 (23,201) | 24.2 |
| 陸用機関関連 | 116,505 | 10,273 (558) | 14.5 | 90,443 | 3,739 (13) | △5.1 |
| その他の部門 | — | 1,747 (—) | 6.1 | — | 103 (—) | △22.1 |
| 合 計 | | 63,495 (32,722) | 6.6 | | 41,566 (23,215) | 20.6 |

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 数量 | 金額 | 輸出比率 | 前年同期増減率 |
|----------|---------|--------------------|------|---------|
| | 馬力 | | % | % |
| 内燃機関部門 | | | | |
| 船用機関関連 | 940,138 | 44,129 (25,858) | 58.6 | △15.6 |
| 陸用機関関連 | 145,240 | 10,475 (571) | 5.5 | 35.3 |
| その他の部門 | — | 2,414 (—) | — | 6.9 |
| 合 計 | | 57,019 (26,430) | 46.4 | △8.5 |

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (72.4%)、欧州 (15.8%)、中南米 (8.2%)、北米 (3.1%)、その他 (0.5%)

③「その他の部門」には産業機器関連 (1,776百万円)、不動産賃貸関連等 (638百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

| | |
|----------------------|----------------------------|
| てら おか いさむ 寺 岡 勇 | (現・CS推進事業部 副事業部長) |
| いい だ たか し 飯 田 貴 志 | (現・顧問) |
| こ まつ かず お 小 松 一 雄 | (現・北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士) |

2. 新任監査役候補

| | |
|------------------------|-----------------------|
| お ぐら しんいちろう 小 倉 真一郎 | (現・経営企画部 理事) |
| まつ した のり よし 松 下 範 至 | (現・ダイハツ工業株式会社 専務執行役員) |

3. 退任予定取締役

| | |
|-------------------------|-----------|
| なか じま りょうたろう 中 島 亮太郎 | (現・常務取締役) |
| やま した まさ ふみ 山 下 正 文 | (現・常務取締役) |
| おか うち たかし 岡 内 崇 | (現・取締役) |

4. 退任予定監査役

| | |
|------------------------|--------------------------|
| やま だ ひで き 山 田 秀 樹 | (現・常勤監査役) |
| なら の りゅう いち 榎 野 隆 一 | (現・監査役 ダイハツ工業株式会社 主査) |

5. 株主総会後の取締役会において就任予定
昇任予定取締役

| | | |
|---------|------------------------|-------------|
| 代表取締役会長 | はら だ たけし 原 田 猛 | (現・代表取締役社長) |
| 代表取締役社長 | きの した しげ き 木 下 茂 樹 | (現・代表取締役専務) |
| 専務取締役 | ごう だ おさむ 合 田 修 | (現・常務取締役) |
| 常務取締役 | うえ むら ゆう いち 上 村 雄 一 | (現・取締役) |
| 常務取締役 | ふじ た とし ゆき 藤 田 敏 之 | (現・取締役) |
| 常務取締役 | さい どう たかし 齋 藤 隆 | (現・取締役) |